

立川市第5次生涯学習推進計画 平成29年度取組状況の進捗評価表 (平成30年度実施)

(案)

(平成30年11月20日現在)

立川市第5次生涯学習推進計画 平成29年度取組状況の進捗評価表 (平成30年度実施)

1. 評価対象となる「具体化の取組」と取組状況・成果

取組	I-1-① 多様な運営主体による事業の開催
目的	行政のみならず、「たちかわ市民交流大学市民推進委員会」や地域学習館運営協議会、市内で活動するサークル、団体等、市民の立場で学びの企画・運営を担っている方々と連携し、多様な事業を展開していきます。
主な事業	市民交流大学運営事業（市民企画講座、団体企画講座等） 地域学習館事業（地域学習館運営協議会が実施する地域活性化講座等）
29年度取組状況	市民企画講座：開催数62件、延べ参加者数4,618人（平成28年度：同50件、同3,770人） 団体企画講座：開催数39件、延べ参加者数2,083人（平成28年度：同43件、同1,660人） 行政企画講座：開催数396件、延べ参加者数73,262人（平成28年度：同395件、同73,262人） 地域活性化講座：開催数35件、延べ参加者数2,094人（平成28年度：同35件、同1,537人）
事業の成果・課題・今後の方向性	<p>【成果】多様な主体による様々な事業の実施により、市民が生涯にわたって学び続けるための学習機会の場の提供が、安定的に行われました。また、講座の内容も、市民の生きがいくりのほか地域課題に重点を置いた取り組みを開始したのもあり、充実が図られました。</p> <p>【課題】市民交流大学事業が立ち上がり10年が経過し、同時に発足した市民推進委員会も講座の開催などを安定的に実施し、市民交流大学事業の担い手の一翼としてその役割を果たすまでに至っていますが、発足当時からの行政による支援は、ほぼ同じかたちで継続しています。また、生涯学習指導協力者（市民リーダー）については、一定の登録者数が得られていますが、これらの活用を図る取り組みについては、従来どおりの講座というかたちでのPRが中心となっています。</p> <p>【今後の方向性】講座数や参加者数だけにとらわれず事業全体のバランスに配慮しながら、立川の生涯学習の推進に何が寄与するのかに視点を置いた講座内容の充実に取り組んでいきます。また、市民推進委員会については、さらに自立した活動となるよう行政による支援のあり方や市民推進委員会の運営内容について見直します。あわせて、生涯学習指導協力者（市民リーダー）については、その活用を推進するための新たな取り組みを検討します。</p>

2. 生涯学習推進審議会によるコメント

総評	<p>「様々な運営主体による事業の開催」という課題については、主に市民交流大学・市民推進委員会・市民リーダーといった立川市独自の仕組みを通して、今年も大きな前進がみられました。今後の課題としては、①これら主体の「連携」については、まだ十分行われていないこと、②創設10年という節目を迎えた市民推進委員会のあり方も行政との「よりよい協働」という観点から見直す時期がきていること、③市民リーダーの活用方法やしぐみなどを含め、そのあり方を見直すべきこと等が指摘できます。</p>
----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 評価

評価	B	S: 予想以上に効果的で優れた取組を行っている A: 順調に達成している B: おおむね順調に達成している C: 達成見込みであるが一部課題がある D: 達成に向け困難な課題がある	過去の評価	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度
						B	B	

立川市第5次生涯学習推進計画 平成29年度取組状況の進捗評価表 (平成30年度実施)

1. 評価対象となる「具体化の取組」と取組状況・成果

取組	I-1-② 学びたい人が学べる機会の提供
目的	学びを求めるすべての市民が、生涯にわたって学習機会を享受できるよう取り組みます。特に平成25(2013)年に制定された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(一部の附則を除き平成28(2016)年4月1日施行)に基づき、障害のある方が学習機会を享受できるよう積極的に進めていきます。
主な事業	●高齢者対象事業(寿教室) ●成人対象事業(現代的課題をテーマとした各種講座) ●平和・人権学習事業 ●子ども対象事業 ●青春学級事業 ●市民交流大学運営事業(情報誌「きらり・たちかわ」) ●社会教育関係団体等の育成事業 ●生涯学習市民リーダー登録制度事務 ●生涯学習活動推進事業(手話通訳等の情報保障や保育) ●その他、いきいきたちかわ出前講座の実施等
29年度取組状況	寿教室：9教室、開催日数345日、延べ参加人数12,202人(前年度：同347日、同13,210人) 平和・人権対象事業：開催日数62日、延べ参加者数714人(前年度：同65日、同863人) 子ども対象事業：開催日数29日、延べ参加者数729人(前年度：同35日、同756人) 青春学級：登録人数54人、開催日数77日(前年度：同47人、同76日) 社会教育関係団体登録数：1,337団体(前年度：1,542団体) 生涯学習市民リーダー登録者数：192人(前年度：172人) いきいきたちかわ出前講座：延べ参加人数936人、43講座(前年度：1,192人、同50講座)
事業の成果・課題・今後の方向性	<p>【成果】9つの寿教室を開設・運営し、健康づくりと生きがいの創出を中心としたメニューを提供し、高齢者の社会参加を促進しました。また、平和・人権学習、子ども対象、多文化共生・国際理解などのテーマごとにプロジェクトを組み、講座の開催やイベントを実施したことで、幅広い年代への学習機会の提供ができました。特に29年度では、新たに施行された障害者関連の市条例を意識した障害者理解講座の開催や夏休みの子どもの居場所づくりのイベントなどを実施したことで、今後の展開への期待が高まりました。青春学級事業は、委託化により活動の見学や入級申込も増えています。情報保障は、要約筆記1件、手話通訳2件の利用がありました。</p> <p>【課題】障害者関連の市条例の施行により、日本語を話せない人たちがや障害者が参加可能となる講座やイベント開催が求められ、周知方法の工夫、受講環境の整備が必要となってきています。</p> <p>【今後の方向性】多様な人々が学習機会を享受することができるよう引き続き取り組みます。また、講座数の増加により質が損なわれないように数と質のバランスを意識して取り組みます。</p>

2. 生涯学習推進審議会によるコメント

総評	<p>幅広い年齢層への学習の機会は確立されていると思われませんが、内容の満足度を把握すること、評価を数字で表すことが困難であるため、何か工夫ができればよいのではないのでしょうか。</p> <p>学習館が直営で運営していた青春学級が委託されましたが、3年ごとに事業者が公募されることを考慮すると、事業の継続性や発展について、長い目で評価する必要があります。今後は青春学級に限らず障がい者の個々の希望に沿えるような学びの機会の提供を、行政、市民団体、委託先と情報を共有協働しながら進めていけるような具体的な案ができればよいと考えます。さらに希望としては、障害のある人もない人も一緒に学べる立川になるための施策を考えていけたらよいと思います。</p>
----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 評価

評価	B	S：予想以上に効果的で優れた取組を行っている A：順調に達成している B：おおむね順調に達成している C：達成見込みであるが一部課題がある D：達成に向け困難な課題がある	過去の評価	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度
						B	B	

立川市第5次生涯学習推進計画 平成29年度取組状況の進捗評価表 (平成30年度実施)

1. 評価対象となる「具体化の取組」と取組状況・成果

取組	I-1-③ 高等教育機関や民間との連携強化
目的	多様化・高度化する市民の学習ニーズに対応するため、市内の高等教育機関や民間企業等との連携・協働による事業を展開し、講座内容の充実による市民満足度の向上に努めます。
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ●各種講座事業（市内の研究機関や高等教育機関、民間企業等との連携・共催事業の実施） ●催物事業
29年度取組状況	<p>市民交流大学事業の中で行われる講座等で、国立極地研究所、国文学研究資料館、国立国語研究所、統計数理研究所、自治大学校、国立音楽大学、マザーズ・ハロー・ワーク、市内の企業等と連携しました。また、平成28年度に連携・協力に関する協定を締結した東京学芸大学とは、講座の開催だけではなく、地域学習館のまつり事業などイベントに主体的に協力いただきました。このほかに、NHKとの共催事業である文化講演会の開催や東京女子体育大学の公開講座の募集を市報やきらりたちかわで、市民にお知らせしました。</p> <p>文化講演会（NHKとの共催事業）：開催日数4日、延べ参加者数695人（前年度：同2日、同345人）</p>
事業の成果・課題・今後の方向性	<p>【成果】市内にある国の機関、企業や大学という知的資源を活用することで、市民により専門性の高い講座を提供することができ、講座内容の充実とともに市民満足度の向上にも寄与したものと考えています。また、東京学芸大学との連携・協力では、学生の視点での取り組みや新しい手法が取り入れられ、これまでに不足しがちだった若年層へのアピールにもつながったことと、講座やイベントを企画・運営する側にとっても、よい刺激になっています。</p> <p>【課題】他にない地域資源であり、想像以上に高度なレベルにある知的資源であることから、これらをいかに効果的に市民に還元していくかが重要であり、その実現には、職員のコーディネート能力が必要とされます。</p> <p>【今後の方向性】地域資源の活用という点で、他の自治体にはない立川独自の優位性があり、また、たいへん貴重な資源であることから、今後も引き続き関係機関との連携を大切に、より魅力的な講座等に結びつけ、立川市民の生涯学習の推進に役立てていきたいと考えています。</p>

総評	<p>東京学芸大学との連携により、若い世代との交流が進んだことは評価できます。本取り組みを市内外にアピールするとともに、持続可能な取り組みとなるよう推進すること、またこれをモデルに周辺にある大学との協力を進めていくことが求められます。</p> <p>一方で、立川市には国の機関や研究機関が多くあるにもかかわらず、まだ連携が十分に進んでいないといえます。市民ニーズをとらえるとともに、研究者や学生、関係機関職員の意見も聞き取り、豊かで効果的な学習資源として積極的に活用をすすめていくことが必要です。</p> <p>こうした連携強化のためには、職員のコーディネート力が必要不可欠です。子どもから青年までを見通した長い視点での学習支援、多様な関係機関と連携した学習事業の企画・運営のために、職員が専門的なコーディネート力を形成することが重要課題となります。同時に、地域の人材や資源の活用を拡大し、多層的なコーディネート人材を育成することが求められます。</p>
----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 評価

評価	A	S：予想以上に効果的で優れた取組を行っている A：順調に達成している B：おおむね順調に達成している C：達成見込みであるが一部課題がある D：達成に向け困難な課題がある	過去の評価	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度
						A	A	

立川市第5次生涯学習推進計画 平成29年度取組状況の進捗評価表 (平成30年度実施)

1. 評価対象となる「具体化の取組」と取組状況・成果

取組	I-2-① さまざまな交流の場の提供
目的	たちかわ市民交流大学の市民推進委員や生涯学習市民リーダー、人権学習事業実行委員会委員等、学びに関わる組織のスタッフ同士の交流や、受講者・学習館利用者の交流の場を設け、知縁・学縁の形成や講座内容の充実・発展を目指します。
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ●市民交流大学運営事業 ●生涯学習市民リーダー登録制度事務（スタッフ同士の交流） ●各種講座事業（多世代・多年代の交流講座の実施や活動場所の提供） ●地域学習館まつり事業
29年度取組状況	<p>市民推進委員会では委員の研鑽と親睦を兼ねての交流研修会やサポーター会を実施しました。</p> <p>生涯学習実務研修：開催数2回（前年度：開催数1回）</p> <p>地域学習館運営協議会交流会：開催数1回（前年度：同1回）</p> <p>地域学習館まつり事業：延べ開催日数141日、延べ参加者数7,670人（前年度：同114日、同6,465人）</p>
事業の成果・課題・今後の方向性	<p>【成果】地域学習館運営協議会交流会の開催は、各学習館の取り組み内容を相互に知ることができ、今後のそれぞれの運営協議会の活動の参考とすることができました。「学習館まつり」では、運営側・参加側の両面で、毎年様々な利用者や団体等が交流する機会となり、そこから派生するさらなる交流・取り組みは、やがて地域づくりにつながる貴重なものと考えています。</p> <p>【課題】これらの交流の場の提供が、即座に、知縁・学縁の形成や講座内容の充実・発展につながっているかといえば、なかなかそうはいえないと考えています。やはり、そこに学習館などが意図的に目的を持って関わることで、はじめて、知縁・学縁の形成や講座内容の充実・発展につながり、地域づくりに寄与するものだと考えています。</p> <p>【今後の方向性】交流の場の提供だけではなく、そこからさらに発展した交流が生まれるような取り組みに努めます。</p>

2. 生涯学習推進審議会によるコメント

総評	<p>市民交流大学運営事業、各種講座事業などはある一定の成果は出ていると考えられます。また、地域学習館まつりも、利用者と地域諸団体が交流する機会として定着していると考えられます。</p> <p>持続可能なまちづくりには、地域課題の解決や解消に当事者意識を持つ「人づくり」が必須であり、そのためには多様な属性をもつ団体や市民が幅広く交流をもてる機会が大切だと考えます。</p> <p>具体的には、学習館としては多様な団体や市民が出会い、交流する場と機会の提供や、魅力ある各種講座事業を実施することが求められる一方、市民自らが様々なイベントに運営スタッフやボランティアとして参加し、協働する体験や多様な学習を積み重ねることによって地域課題の解決の糸口を見つける力量形成の支援など、学習館職員のコーディネート力も期待されます。</p> <p>その意味でも、研修会や交流会も単に実施するのではなく、現状の課題の分析と将来の成果を見据えて実施し、その途中経過を評価の一環として公表することが望まれます。</p>
----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 評価

評価	B	S：予想以上に効果的で優れた取組を行っている A：順調に達成している B：おおむね順調に達成している C：達成見込みであるが一部課題がある D：達成に向け困難な課題がある	過去の評価	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度
						B	C	

立川市第5次生涯学習推進計画 平成29年度取組状況の進捗評価表 (平成30年度実施)

1. 評価対象となる「具体化の取組」と取組状況・成果

取組	I-2-② 地域課題の共有化と解決に向けた学びの推進
目的	市民の学びあいの機会を育み、地域課題の共有化と解決に向けた市民の主体的な学びの創出に取り組みます。
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ●市民交流大学運営事業（市民・団体・行政企画講座を通じた地域課題の解決に向けた意識の醸成） ●各種講座事業（現代的課題の解決に向けた多様な講座の実施） ●地域学習館事業（地域学習館運営協議会で地域課題を把握し学習機会を提供する） ●生涯学習推進審議会事務（推進計画の進捗評価）
29年度取組状況	地域課題に取り組んだ地域学習館事業として、西砂学習館の「西砂サマーイベント」では夏休みの子どもの居場所づくりとして、新規に取り組みました。また、市民を取り巻く行政課題への取り組みとして、平成29年4月に施行された「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」に関連して、高松学習館では障害者理解講座やイベントにも取り組みました。
事業の成果・課題・今後の方向性	<p>【成果】西砂学習館の「西砂サマーイベント」では、地域の子どもの夏休みの居場所づくりを目的として、午前は子ども対象の講座やイベント、午後は学習スペースを開放して、そこで学習支援を行い、あわせて地域の協力で昼食を提供するというかたちで、毎週火曜日、5週に渡り開催されましたが、その成果は、対象の子どもの居場所確保だけでなく、この事業に地域の人材や資源(主に食材提供)が投入されたことを通して、この事業に対する地域の協力体制が得られたことと次年度への期待が高まったことは、地域づくりという観点で、大きな成果でした。また、高松学習館の障害者理解講座についても、継続されることへの期待が高まり、回を重ねるごとに障害者理解が進むものと考えています。</p> <p>【課題】ほかにも地域性を生かした講座や取り組みがありますが、地域課題の解決に直結するような講座になるには、さらに工夫が必要となり、そのためには地域学習館の地域課題に対する情報収集とそれらをどう講座に反映させられるかが重要となります。</p> <p>【今後の方向性】学びの成果を地域課題の解決に活かしていくことが、これからの生涯学習活動に求められるものであり、「子どもの貧困」「少子高齢化社会の到来」などの行政課題の共有化と解決に向けた取り組みを進めていきたいと考えています。</p>

2. 生涯学習推進審議会によるコメント

総評	<p>西砂学習館の「西砂サマーイベント」や高松学習館の「障害者理解講座」の取り組みは地域課題に直接取り組んだ例として高く評価できると思われます。その取り組みによって、地域の人が地域の課題を共有し共に解決に向けた協働の体制が構築できたとすれば、今後の優れたモデルになる可能性が高いと思われます。</p> <p>しかし、イベントや講座が実際どれだけ課題解決に効果があったかについて評価し、次年度以降の事業に反映されたかという点では十分とは言えません。</p> <p>今後、各学習館が地域の核となり、頼れる学習館となるため、地域学習館運営協議会委員や職員が共に動き「市民の学びあいの機会を育む」「地域課題の共有化と解決に向けた市民の主体的な学びの創出」のため他にどのような地域課題があるのかを吸い上げ、解決に向け取り組むか工夫が必要であると思われます。</p>
----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 評価

評価	B	S: 予想以上に効果的で優れた取組を行っている A: 順調に達成している B: おおむね順調に達成している C: 達成見込みであるが一部課題がある D: 達成に向け困難な課題がある	過去の評価	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度
							C	C

立川市第5次生涯学習推進計画 平成29年度取組状況の進捗評価表 (平成30年度実施)

1. 評価対象となる「具体化の取組」と取組状況・成果

取組	I-3-① 参加しやすいしくみづくりの推進
目的	若者世代や高齢者の地域参加を増やすための企画や、各講座において市民団体や個人が学習活動の担い手として活動しやすくするためのしくみづくりを推進します。
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ●各種講座事業（市民視点での講座企画・実施、団体企画講座の周知） ●市民交流大学運営事業（市民推進委員会）
29年度取組状況	講座企画に新たな視点を取り入れる取り組みとして、市民推進委員会の企画する講座の中で、企画・運営に東京学芸大学の学生の協力を得て、一緒に講座をつくりあげるという取り組みをしました。公募型団体企画講座では、行政による講座開催の支援を市民団体に対して行いました。
事業の成果・課題・今後の方向性	<p>【成果】学生と一緒に企画・運営していくことで、講座をつくる側での世代間の意見交換や情報共有ができたことは、今後の市民推進委員会の講座企画への参考になったものと考えています。公募型団体企画講座では、例年どおりの公募を行いました。現行の公募の方法では、新規の応募が少ないことが課題として認識されたことから、次年度に向けて公募の方法についての見直しが提起されました。</p> <p>【課題】学生との連携で、講座をつくる側での世代間の交流は図られましたが、講座受講者に若年層を呼び込むには至っていません。学生の視点を参考にして、若年層にアピールする取り組みが必要です。公募型団体企画講座では、より多くの市民団体が、講座企画・運営のノウハウを習得してもらうためにも、段階的に公募のあり方を見直す必要があります。</p> <p>【今後の方向性】公募型団体企画講座については、公募のあり方を見直し、より多くの団体が自立できるように制度改善を行います。また、市民交流大学事業の大きな目的の一つとして、「生涯学習からはじまるまちづくり」を推進することが挙げられています。すべての講座事業については、「学習者から実践者へ」という広がりへの意識を持ち、幅広い視点に立ち取り組みを進めます。</p>

2. 生涯学習推進審議会によるコメント

総評	<p>引き続き各年齢層の要望や参画の可能性を探り、その交流の機会を設け、広げていくようにしてください。大学との連携が進み、大学生が企画、協力等参画する機会が増えていることは評価できます。しかし、大学生が企画する講座はまだわずかです。また、高校生以下の参画は学校や地域組織との連携を探っていく必要があります。若者の参画は地域での継続性が困難ですが連携を図ることにより、組織的な継続参画が可能と思われます。卒業後も本人の要望に応じ、SNSも活用し、繋がっていく可能性を探る等の方法が考えられます。</p> <p>講座の成果や受講者のまちづくりへの参画を性急に求めることはするべきではありませんが、まちづくりに繋げていく意欲を高めるコーディネーターの関わりや養成が必要です。当面、学習館職員等の経験交流等研修機会を増やしていくことが望まれます。講座受講者が新しいサークル等を創設している一方、運営困難で消滅しているサークルも多いのが現状です。学習館職員がそれらの情報を共有するとともに、他学習組織との連携や、公募型団体企画講座を活用するなどの支援をしていくことも必要です。学校、PTAや青少年組織も社会教育組織やその講座と連携し、活用していく視点や経験を広げていくことに期待します。</p>
----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 評価

評価	B	S：予想以上に効果的で優れた取組を行っている A：順調に達成している B：おおむね順調に達成している C：達成見込みであるが一部課題がある D：達成に向け困難な課題がある	過去の評価	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度
							B	B

立川市第5次生涯学習推進計画 平成29年度取組状況の進捗評価表 (平成30年度実施)

1. 評価対象となる「具体化の取組」と取組状況・成果

取組	I-3-② 学びに関わる市民や組織の連携と調整
目的	「たちかわ市民交流大学」を核として、市民の学びに関わる多様な機関や組織の連携・調整を行い、生涯学習の充実に向けた協働の推進に取り組みます。
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ●市民交流大学運営事業・地域学習館事業・学習等供用施設管理運営（市民交流大学庁内調整委員会を中心に関係施設が連携）・生涯学習推進審議会 ●地域学習館まつり事業（日頃学習館で活動している団体との連携） ●青春学級事業
29年度取組状況	<p>生涯学習推進審議会の開催：6回（前年度：6回） たちかわ市民交流大学企画運営委員会の開催：9回（前年度：10回） 地域学習館運営協議会の開催：64回（前年度：67回） たちかわ市民交流大学庁内調整委員会の開催：1回（前年度：2回） 地域学習館まつり事業：延べ開催日数141日、延べ参加者数7,670人（前年度：同114日、同6,465人） 青春学級事業：登録人数54人、開催日数77日（前年：同47人、同76日）</p>
事業の成果・課題・今後の方向性	<p>【成果】学習館まつり事業では、普段別個に活動しているサークルや団体、行政の協働が推進されました。</p> <p>【課題】庁内調整委員会を1回開催しましたが、その中では、市民交流大学事業における行政企画講座の位置づけなどをあらためて確認した上で、他の実施主体との連携のあり方を検討する必要性があるのではないかと課題提起がありました。その意味では、立ち上げから10年が経過した市民交流大学事業全体についても、それぞれの実施主体の現在の状況を考慮した上で、今後の方向性を検討していく時期にあるのではないかと考えています。</p> <p>【今後の方向性】計画の進捗評価を行う生涯学習推進審議会での意見を踏まえ、企画運営委員会を中心に、市民交流大学事業が今後どのように進んでいくべきか、指針を示していただければと考えています。</p>

2. 生涯学習推進審議会によるコメント

総評	<p>それぞれの機関や組織・委員会・協議会などは役割を果たしているように思われます。例えば、地運協関連では年2～3回の全体交流会を通じて共通の勉強会等も開催され、6館の独自性も生まれて運営されています。学習館まつり等も利用団体と行政と協働し作り上げていますが、地域課題に取り組むということになると手つかずの部分もあります。</p> <p>連携という部分に関しては10年経過してもあまり改善はされていないように見受けられます。市民交流大学を考えたとき、庁内調整委員会の柔軟な対応の姿勢は理解できますが、具体的な方策が見えてきません。また、青春学級事業について更なる情報発信が求められます。まずは各組織同士の情報共有が必要です。各組織の窓口となっている生涯学習推進センターが情報を整理して発信・情報提供していくようにしてください。</p>
----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 評価

評価	C	S：予想以上に効果的で優れた取組を行っている A：順調に達成している B：おおむね順調に達成している C：達成見込みであるが一部課題がある D：達成に向け困難な課題がある	過去の評価	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度
						B	B	

立川市第5次生涯学習推進計画 平成29年度取組状況の進捗評価表
(平成30年度実施)

1. 評価対象となる「具体化の取組」と取組状況・成果

取組	Ⅱ-1-① 多様な媒体の活用による広報
目的	広報たちかわやたちかわ市民交流大学情報誌『きらり・たちかわ』等の紙媒体や、ホームページ、ツイッター等も活用し、多様な媒体による情報提供を行います。特に障害のある方に対しても情報を等しく届けられるよう、関連団体とも協力して取り組みます。
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ●市民交流大学運営事業（きらり・たちかわ） ●各種事業における広報たちかわ、ホームページ等の活用
29年度取組状況	<p>きらり・たちかわ：季刊 年4回計24,000部発行 秋号から、紙面の完全リニューアルを果たし、編集員に子育て世代の方を加えるなど、新しい視点での紙面づくりに取り組みました。</p> <p>メールマガジン：毎月1日・15日広報課で発信 市ホームページ内イベントカレンダー 声の広報：朗読サークルがボランティアで「きらり・たちかわ」掲載の講座情報の音声化をしたものを希望者へ配布</p>
事業の成果・課題・今後の方向性	<p>【成果】「きらり・たちかわ」が、見やすい紙面、手に取ってもらえるという目的で、完全リニューアルを果たしたことは、効果的な情報提供につながったものと考えています。</p> <p>【課題】「きらり・たちかわ」毎号6,000部は、市民に行き渡らない部数であるため、広報のように全世帯に見ていただくことができませんし、存在そのものを知らない市民もいらっしゃいます。手に取って見ていただくのに、より効果的な配架場所の選定、「きらり・たちかわ」の存在そのものをPRするための多様な媒体による情報提供が課題です。</p> <p>【今後の方向性】これまでの市民交流大学事業の周知方法に加え、新たな媒体の活用、周知の内容・見せ方を工夫するなど、情報提供に努めます。</p>

2. 生涯学習推進審議会によるコメント

総評	<p>「きらり・たちかわ」が、市民参加による編集がなされたり、魅力的な特集記事などが増えりしたことによって、多くの人に親しまれる内容にリニューアルされたことは評価できます。一方で、市民への周知方法には課題があります。紙媒体を配布したり <u>ホームページへの掲載がありますホームページに掲載したりしていますが</u>、ホームページに「きらり・たちかわ」の見方を載せることや、自治会を活用した配布も効果的です。同時に、幅広い世代が集まる児童館や健康会館での配布や、障害当事者や日本語が読めない多文化の方でも活用できるよう、行政内の横の連携も課題です。</p> <p><u>誰に何を届けたいのか、情報の質と量によって利用すべき媒体が多様化することは十分理解できることです。若者に対しては圧倒的に電子媒体であるSNSによる情報提供が効果的であることは明らかです。また、社会参加に制約がある人々への情報提供は、圧倒的に口コミが有効だと思われまので、人的なネットワークを地道に生かして興味を持ってもらうことも急務です。若者に対しては圧倒的に電子媒体であるSNSによる情報提供が効果的であり、社会参加に制約がある人々への情報提供は、圧倒的に口コミが有効だと思われまので、人的なネットワークを地道に生かすなど、対象に応じた手段を講じる必要があります。</u></p> <p>現状の広報活動に対する評価として、各種媒体の内容の充実や分かりやすさについて、講座等でのアンケート結果を分析し、見せ方や配置の改善につなげていくことが期待されます。 (修正理由：文脈が不明だから。また、内容が分かりにくいから)</p>
----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 評価

評価	A	S: 予想以上に効果的で優れた取組を行っている A: 順調に達成している B: おおむね順調に達成している C: 達成見込みであるが一部課題がある D: 達成に向け困難な課題がある	過去の評価	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度
						B	B	

立川市第5次生涯学習推進計画 平成29年度取組状況の進捗評価表
(平成30年度実施)

1. 評価対象となる「具体化の取組」と取組状況・成果

取組	Ⅱ-1-② 学習相談体制の充実
目的	「市民の共学と協働に育まれたまちづくり」を市民と共に推進していくため、専門的な知識・技術のみならず、地域に密着した人的ネットワークを構築できる職員の育成や、生涯学習に関する相談・助言体制の強化を図ることが求められています。職員は、学習のコーディネーターとして学習情報の提供を通じた市民ニーズの再発見を行うとともに、市民が抱える課題を学びと結び付け、学習を通して実際に解決できるよう支援していきます。
主な事業	●生涯学習活動推進事業（生涯学習情報コーナーでの情報提供、職員研修の実施による相談・助言能力の向上）
29年度取組状況	生涯学習情報コーナーでの学習相談316件(前年度：同643件) (社会教育関係団体関連112件、生涯学習指導協力者（市民リーダー）関係16件、施設案内16件、学習相談21件) 平成29年度は、3年に一度の社会教育関係団体の登録更新の年であったことから、その関係の問い合わせ件数を別途、団体登録として数えたため、大きく減となっている。 課内研修：開催回数2回（前年度：同7回）
事業の成果・課題・今後の方向性	【成果】相談窓口として各学習館と生涯学習情報コーナー（女性総合センター・アイム1階）に設置したことにより、情報を求めている市民に対し、生涯学習センターが有している情報などを提供することができました。 【課題】生涯学習推進センターで有している生涯学習情報は提供できましたが、市民の学習に関する困り事や地域課題の解決につながるような助言をするなど真の意味での相談になっているかといえば、そうではない部分が大半であるのが現状です。それは、生涯学習情報コーナーがそうした相談窓口であるという認識をされていないことがあるのではないかと考えます。また、そうした相談が持ち込まれた時の対応が常時可能かといえば不安が残る現状があります。 【今後の方向性】生涯学習情報コーナー及び地域学習館が、地域課題を察知し、課題解決に向けた助言ができるようにするのが理想です。職員の能力向上に向けた取り組みを続けるとともに、相談窓口としての機能をどのように持たせるか検討していきたいと考えています。

2. 生涯学習推進審議会によるコメント

総評	多くの市民が地域学習館や生涯学習情報コーナーの相談窓口を利用し、職員が丁寧に対応していることは評価できますが、相談システムがあることの認知度が低いように感じます。もっと行政側の発信が必要だと思います。各地域学習館は取り巻く環境も大きく違うので、利用する市民の層に応じたきめ細かい相談体制が望まれます。学習館職員や情報コーナー職員だけで、様々な学習相談に対応することには限界があるので、社会教育団体や地域福祉コーディネーターとの連携も考える必要があると思います。一方で今の地域学習館職員の体制で、こうした様々な課題に対応することを求めるのは厳しいと思います。職員の増員、実践的な力量形成のための研修の充実、社会教育主事を各学習館に任用配置するなど、相談体制の充実を望みます。
----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 評価

評価	C	S：予想以上に効果的で優れた取組を行っている A：順調に達成している B：おおむね順調に達成している C：達成見込みであるが一部課題がある D：達成に向け困難な課題がある	過去の評価	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度
						C	C	

立川市第5次生涯学習推進計画 平成29年度取組状況の進捗評価表 (平成30年度実施)

1. 評価対象となる「具体化の取組」と取組状況・成果

取組	Ⅲ-1-① 地域人材の把握・育成・ネットワークの構築
目的	これまで立川市では、たちかわ市民交流大学市民推進委員会や地域学習館運営協議会をはじめとして、各種地域団体や施設利用者団体とともに、それぞれが持つネットワークを生かした地域人材の把握・活用に努めてきました。今後は、特に学校を核として、地域と学校が協働し、まちづくりを進めていけるよう、多様なネットワークの構築に努めていきます。
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ●生涯学習市民リーダー登録制度事務 ●学校支援ボランティア事業 ●たちかわ市民交流大学運営事業（市民推進委員や推進委員サポーター、市民リーダーの活動充実に向けた研修の実施） ●地域学習館事業（利用者との交流の中で人材情報の収集、地域人材の発掘）
29年度取組状況	<p>生涯学習市民リーダー：登録者数192人（前年度：同172人）</p> <p>学校支援ボランティア事業：登録者数75人、派遣市立学校数延べ18校、延べ派遣者数52人（前年度：登録者数63人、派遣市立学校数延べ12校、延べ派遣者数36人）</p> <p>学校支援地域本部事業：実施数13校（平成28年度より実施 前年度5校）</p> <p>※平成30年度からは、地域学校協働本部事業として、市内全校で実施</p> <p>地域学習館運営協議会：研修1回（前年度1回）、交流会1回（前年度1回）</p>
事業の成果・課題・今後の方向性	<p>【成果】学校と地域住民と協働で、学校の教育活動の支援を継続的に行うための取り組み「学校支援地域本部事業」を前年度に続き13校で実施し、実施校に学校と地域を結ぶ「コーディネーター」を配置しました。それにより市民力を生かした学校運営に貢献することができました。</p> <p>【課題】学校支援地域本部事業では、支援内容が各校で異なるため、コーディネーターの資質向上が必要です。また、実際に活躍している人材のほかにも、より多様な市民が参画できるような情報とニーズの共有が必要です。</p> <p>【今後の方向性】学校支援ボランティアは、学校側の要請に基づき、登録ボランティアの有効活用を進めてまいります。平成30年度から、新制度となる地域学校支援コーディネーターについては、この事業の有効活用が図れるようコーディネーターの交流・研修を行い、資質向上に努めます。</p>

2. 生涯学習推進審議会によるコメント

総評	<p>学校を核として地域と学校が協働してまちづくりを進めていくには、地域の多様な人材発掘が必要であり、生涯学習市民リーダーの活用や、更には地域ごとの人材バンクの作成・活用が必須であると考えます。</p> <p>活用が期待される「地域学校コーディネーター」については、資質向上に努めるとありますが、どのような資質向上を目指すのか、具体的な方向性を示してください。</p> <p>学校側が何を必要とするのか、現学校関係者の意見を聞く機会を設けることが急務ではないかと思えます。</p>
----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 評価

評価	B	S: 予想以上に効果的で優れた取組を行っている A: 順調に達成している B: おおむね順調に達成している C: 達成見込みであるが一部課題がある D: 達成に向け困難な課題がある	過去の評価	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度
						B	C	

立川市第5次生涯学習推進計画 平成29年度取組状況の進捗評価表 (平成30年度実施)

1. 評価対象となる「具体化の取組」と取組状況・成果

取組	Ⅲ-1-② 地域課題の解決・将来世代の育成につながるしくみづくり
目的	地域にはそれぞれ固有の特色と課題があります。これら（略）をどのように吸い上げ、学びの力でどのように解決していくのか、そのしくみづくりに取り組みます。（略）地域学習館運営協議会は、（略）各委員が持つネットワークや情報網を活用して地域課題の共有化を図り、解決に取り組みます。また各事業実施時に、参加者からの意見を聞く機会を設けたり、アンケートの実施方法を工夫したりするなど、市民ニーズの把握に努めます。また、親子や孫子などの世代間交流の場を設け、地域文化の伝承にも取り組んでいくとともに、これまであまり参加がなかった若年層・勤労世代の参加を目指して、情報提供の方法や、事業内容・開催時間等についても検討していきます。
主な事業	●地域学習館事業（運営協議会による地域活性化講座）●地域学習館まつり事業●催物事業 市民交流大学運営事業（行政企画講座の拡充・市民ニーズの反映）●社会教育関係団体等の育成事業（PTA活動の支援）●学習等共用施設管理運営●各種講座事業における世代間交流や地域課題の解決
29年度取組状況	地域学習館事業（運営協議会による地域活性化講座）：講座開催数35回、延べ開催日数86日、延べ参加者数：2,094人 （前年度：同35回、同105日、同1,537人） 催物事業：講座開催数15回、延べ開催日数22日、延べ参加者数1,565人 （前年度：同20回、同24日、同1,746人） PTA広報講座：延べ参加者数64人（前年度：同64人） 平成29年度より、生涯学習としての「立川市民科」に取り組みを開始しました。 「立川市民科」とは、立川のまちを知り、まちと関わり、まちに貢献する学習を通してまちづくりを担う市民の輪を広げることを目指した立川独自の講座・展覧会等の取り組みをいいます。
事業の成果・課題・今後の方向性	【成果】各学習館の運営協議会において、地域課題の把握や地域の社会資源との連携・協働が図られるようになってきたことは大きな成果です。 【課題】参加者は仕事リタイア後からの年齢層が大半を占め、若年層や勤労世代の参加が少ないことが課題です。 【今後の方向性】平成29年度より始めた大学生との連携・協力による講座企画・運営で、学生目線で多忙な学生や勤労世代の参加を呼び込む取り組みを見いだしていきたいと考えています。また、同じく平成29年度より開始した「立川市民科」の取り組みを進め、地域課題の解決に結びつくような講座づくりに努めてまいります。

2. 生涯学習推進審議会によるコメント

総評	「学校教育における立川市民科」では児童・生徒に対し、地域の一員としての自覚を高めるため様々な取り組みを行ってきておりますが、「生涯学習における立川市民科」については、地域学習に関する講座等は多様にあるものの、「立川市民科」の認知など地域により格差があり、講座との関連性など体系的に整理し、更なる周知を行うべきだと考えます。 各運営協議会の地域情報については、互いに情報収集・共有化を図り、課題である若年層や勤労世代も含め、講座や事業に参加しやすい条件を今後も検討していく必要があると考えます。
----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 評価

評価	C	S：予想以上に効果的で優れた取組を行っている A：順調に達成している B：おおむね順調に達成している C：達成見込みであるが一部課題がある D：達成に向け困難な課題がある	過去の評価	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度
						C	C	

**立川市第5次生涯学習推進計画 平成29年度取組状況の進捗評価表
(平成30年度実施)**

1. 評価対象となる「具体化の取組」と取組状況・成果

取組	Ⅲ-2-① コーディネーターとしての職員の養成、研修体制の強化
目的	地域学習館等の学習施設や生涯学習情報コーナーなどの学びに関わる窓口は、「人と学び」「人と人」をつなぐ地域の身近な窓口として、市民の生涯学習活動の推進に重要な役割を果たします。各施設に配置された職員が、利用者や地域団体との情報交換を通して、地域で活動する団体の活動内容や活動の核となる人材を把握し、その情報を必要とする人と結ぶことができるよう、職員のコーディネート能力を高めます。また、具体的な地域課題を学びにつなげる企画力、市民と協働して学びを展開する実践力を、研修等を通じて養っていきます。
主な事業	●生涯学習活動推進事業（職員を対象とした研修）
29年度取組状況	課内研修を2回実施したほかに、平成29年度では、東京学芸大学で開催された全8回の「コミュニティ学習支援コーディネーター養成講座」を生生涯学習推進センター職員2名が受講しました。
事業の成果・課題・今後の方向性	<p>【成果】生涯学習推進センターは利用者、利用団体との信頼関係をベースに「人・学び」をつなぐ役割も担うため、コーディネート力を身に付け業務に活かしていくことが職員の能力として求められていることから、東京学芸大学の「コミュニティ学習支援コーディネーター養成講座」の受講機会を得たことは、職員の能力向上に大きく寄与するものと考えています。</p> <p>【課題】受講の成果は、すぐには表れないと考えますが、受講した職員が課内研修の講師として他の職員に自身が学んだことを還元してくれることを期待しています。また、社会教育主事は社会教育法第9条の2の規定により「都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に、社会教育主事を置く」と定められているが当市には置かれていません。資格取得制度が当市にはないので、課として一層の職員資質向上に努めていくことが課題です。</p> <p>【今後の方向性】市の体制を補完するために、継続して課内研修を行います。また、今後も東京学芸大学の公開講座に生涯学習推進センターの職員をはじめ市職員を派遣し、コーディネーター力の向上を目指します。</p>

2. 生涯学習推進審議会によるコメント

総評	<p>東京学芸大学の「コミュニティ学習支援コーディネーター養成講座」の受講機会を職員が得たことはよかったですと思います。しかしながら、現在の職員体制のもとでは、学習館・学習等供用施設等で地域におけるコーディネーターの役割を担う職員の配置は十分に果たされていません。今後、養成講座や研修会等を継続して、意欲・能力向上や自主的学習の奨励など、職員の意識改革に努め、実践力を身につけ発揮できるように配慮した充実した人事計画が必要です。コーディネート能力の向上のためには、学習等供用施設などと連携して研修を行うなど、様々な機会が充実することが求められます。</p> <p>社会教育法で「社会教育主事を置く」と定められているのに当市には置かれていないのも課題の一つです。資格取得制度がないので、職員の一層の資質向上や能力を育てる場の検討に期待しています。</p> <p>各種資格を持つ市民を登録するなど、地域人材の把握も大切です。また、職員が市民と共に研修をして専門性を高めるのも効果が高いのではないのかと考えます。</p>
----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 評価

評価	C	S：予想以上に効果的で優れた取組を行っている A：順調に達成している B：おおむね順調に達成している C：達成見込みであるが一部課題がある D：達成に向け困難な課題がある	過去の評価	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度
						C	C	

**立川市第5次生涯学習推進計画 平成29年度取組状況の進捗評価表
(平成30年度実施)**

1. 評価対象となる「具体化の取組」と取組状況・成果

取組	Ⅲ-3-① 公平で柔軟な施設利用の推進や学習施設の連携促進
目的	地域学習館等の学習施設では、利用者の利便性の向上と公平性の確保を目的として、パソコン（略）等から施設の空き状況や仮予約ができる施設予約システムを導入しており、幅広い地域からさまざまな年齢層の市民が利用しています。これに対して学習等供用施設は、指定管理者が窓口で直接受け付ける申込方式をとっており、地域の高齢者などが多く利用する身近な学習施設として親しまれています。（略）それぞれの特徴を生かして、市民の学習環境の整備と丁寧な情報提供を行うことで、より一層の利用促進を図ります。また地域学習館職員が地域の力を「引き出し、結び、まとめる」コーディネーターとして力を発揮することで、（略）利用者や学習等供用施設の指定管理者との連携を進めていきます。
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ●地域学習館事業●学習等供用施設管理運営（利用者懇談会等で意見聴取の機会を得る） ●生涯学習活動推進事業（施設予約システム） ●歴史・民俗普及活動事業（歴史民俗資料館との連携） ●その他、若者の体験の場の確保、民間事業者との連携、各生涯学習施設との連携等
29年度取組状況	<p>施設予約システムによる施設利用申込を学習館、女性総合センターアイム、子ども未来センター、体育館で実施しました。</p> <p>平成29年度では、各施設の端末のリース期間満了に伴い、新たな契約のもと端末機器の入れ替えを行いました。</p> <p>施設予約システム：アクセス数1,032,848件、利用者登録10,641件（前年度：アクセス数1,126,882件、利用者登録7,271件）</p> <p>歴史・民俗普及活動事業では、学校及び学習施設等の要請を受け、出張展示事業や高等教育機関等と連携した講座講演会を開催しました。</p>
事業の成果・課題・今後の方向性	<p>【成果】パソコンや携帯電話、スマートフォン等から施設の空き状況や仮予約ができる手軽さから、市公共施設の予約手続きの利便性が図られています。誰でもアクセスできるシステムかつ抽選による予約方式を取り入れていることから、公平性が確保されています。</p> <p>【課題】行政利用による先行予約が増えると、社会教育関係団体の活動を圧迫することになるため、全体のバランスをとることが課題です。端末機器の入れ替えにより、システムの通信速度の不足、及び現行の市のセキュリティに照らしての課題が指摘されました。</p> <p>【今後の方向性】11館ある学習等供用施設は、地域性により利用状況に差がありますが、市内社会教育施設の有効利用や事業連携につなげていけるようイベント事業等の情報共有から始めます。郷土の文化、歴史や民族等を知り地域を理解し立川市に愛着を持つ市民を増やすため、学習館と連携して講座等を実施していきます。</p> <p>システムにおけるセキュリティの課題については、市情報推進課と協力して改善を検討、実施してまいります。</p>

2. 生涯学習推進審議会によるコメント

総評	<p>地域学習館の利用を中心とした施設予約システムの定着が図られることで、その利便性が理解され、利用登録者の増加につながっていることがうかがえます。施設予約システムは、利用者にとって公平性が担保される一方、利用者によってはシステムの理解に差があり、全ての市民に対して利便性を保証するために、一定期間の支援は必要であると思われます。また、若い世代への働きかけを踏まえ、現在施設予約システムが導入されていない施設についても、システムの導入が期待されます。</p>
----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 評価

評価	C	S：予想以上に効果的で優れた取組を行っている A：順調に達成している B：おおむね順調に達成している C：達成見込みであるが一部課題がある D：達成に向け困難な課題がある	過去の評価	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度
						C	C	